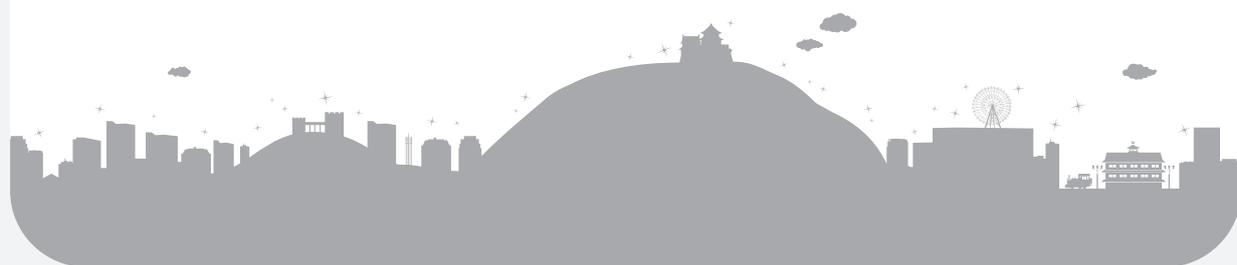


資料編



① 人口などの見通し（詳細）

1 年齢3区分別人口

年	区分	人 口 (人)			構 成 比 (%)			
		合 計	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
実績値	H2 (1990)	480,854	91,339	333,101	56,414	19.0	69.3	11.7
	H7 (1995)	497,203	82,541	344,162	70,500	16.6	69.2	14.2
	H12 (2000)	508,266	76,877	346,741	84,648	15.1	68.2	16.7
	H17 (2005)	514,937	72,635	343,989	98,313	14.1	66.8	19.1
	H22 (2010)	517,231	70,204	333,461	113,566	13.6	64.5	22.0
	H27 (2015)	514,865	65,879	315,018	133,968	12.8	61.2	26.0
推計値	H30 (2018)	509,900	62,900	306,200	140,800	12.3	60.1	27.6
	H32 (2020)	506,700	60,900	300,300	145,400	12.0	59.3	28.7
	H34 (2022)	501,600	58,700	295,400	147,500	11.7	58.9	29.4
	H37 (2025)	494,100	55,300	288,100	150,700	11.2	58.3	30.5
	H42 (2030)	479,100	49,700	275,100	154,300	10.4	57.4	32.2

(注1) 平成12(2000)年以前は、旧北条市、旧中島町の人口を含む。

(注2) 四捨五入の関係で内訳と合計値が一致しない場合がある。

資 料：平成27(2015)年までは総務省「国勢調査」(年齢不詳は案分)、平成30(2018)年以降は松山市推計

2 類型別世帯数

年	区分	世帯数 (世帯)			構成比 (%)			一世帯当たり 人員	
		合計	単独世帯 (65歳以上)	核家族世帯	その他の世帯	単独世帯 (65歳以上)	核家族世帯		その他の世帯
実績値	H2 (1990)	172,779	46,575 (8,089)	104,935	21,269	27.0 (4.7)	60.7	12.3	2.77
	H7 (1995)	190,787	58,311 (11,116)	112,002	20,474	30.6 (5.8)	58.7	10.7	2.60
	H12 (2000)	204,500	66,084 (14,688)	119,172	19,244	32.3 (7.2)	58.3	9.4	2.48
	H17 (2005)	215,591	74,103 (18,646)	122,994	18,494	34.4 (8.6)	57.0	8.6	2.38
	H22 (2010)	223,717	80,863 (21,731)	125,437	17,417	36.1 (9.7)	56.1	7.8	2.31
	H27 (2015)	230,058	89,157 (26,681)	123,806	17,095	38.8 (11.6)	53.8	7.4	2.24
推計値	H30 (2018)	232,600	92,300 (31,800)	125,000	15,300	39.7 (13.7)	53.8	6.6	2.19
	H32 (2020)	234,200	93,900 (35,000)	125,100	15,300	40.1 (14.9)	53.4	6.5	2.16
	H34 (2022)	234,100	95,000 (35,900)	124,400	14,700	40.6 (15.3)	53.2	6.3	2.14
	H37 (2025)	233,800	96,600 (37,300)	123,500	13,700	41.3 (15.9)	52.8	5.9	2.11
	H42 (2030)	230,600	97,900 (39,400)	120,300	12,500	42.4 (17.1)	52.1	5.4	2.08

(注1) 平成12(2000)年以前は、旧北条市、旧中島町の人口を含む。

(注2) 四捨五入の関係で内訳と合計値が一致しない場合がある。

資料：平成27(2015)年までは総務省「国勢調査」、平成30(2018)年以降は松山市推計

3 産業別就業者数

年	区分	就業者数 (人)			構成比 (%)			
		合計	第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業
実績値	H12 (2000)	246,917	11,246	53,942	181,729	4.6	21.8	73.6
	H17 (2005)	238,788	9,823	44,405	184,560	4.1	18.6	77.3
	H22 (2010)	237,867	7,921	40,339	189,607	3.3	17.0	79.7
	H27 (2015)	236,451	6,694	38,137	191,620	2.8	16.1	81.0
推計値	H30 (2018)	236,500	6,400	37,700	192,400	2.7	15.9	81.4
	H32 (2020)	236,500	6,300	37,400	192,900	2.6	15.8	81.6
	H34 (2022)	234,600	5,600	35,900	193,200	2.4	15.3	82.3

(注1) 平成12(2000)年は、旧北条市、旧中島町の人口を含む。

(注2) 四捨五入の関係で内訳と合計値が一致しない場合がある。

資料：平成27(2015)年までは総務省「国勢調査」、平成30(2018)年以降は松山市推計

② 指標一覧

基本目標1 健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
政策11 地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策111 子育て環境の充実と整備						
		乳児一般健康診査の受診率 (%)	松山市に住民票のある乳児が、1歳になるまでに公費負担で受診できる乳児一般健康診査の受診率。 公費負担による乳児期の健診の充実度を示す指標。	94.0	96.0	3~4か月児及び9~10か月児乳児一般健康診査受診数/乳児一般健康診査受診券発行数×100
		保育所等入所待機児童数（特定の保育所等のみを希望する場合などを除く）（人）	毎年4月1日現在で入所要件に該当し、入所申込書が提出されているが入所できていない人数（特定の保育所等のみを希望する場合などを除く）。 仕事と子育ての両立支援の充実度を示す指標。	94	0	実数
		児童クラブの利用児童数（人）	児童クラブを利用する児童数。 子育て支援及び児童健全育成の充実度を示す指標。	4,726	5,518 (平成31年度)	実数
施策112 出会いからの環境整備						
		婚活イベントでのカップル成立数（組） ※累計	婚活イベントでのカップル成立数。 出会いの場の充実度を示す指標。	126	376	実数
		妊婦一般健康診査の受診率 (%)	妊婦一般健康診査において国が定める標準的な検査項目のうち、受診した項目の割合。 妊婦の安心・安全な出産や経済的負担の軽減を図るための、公費負担による健診の充実度を示す指標。	96.1	97.0	国が定める標準的な検査項目の受診数/妊婦一般健康診査受診券交付数×100
		妊婦歯科健康診査の受診率 (%)	妊婦歯科健康診査対象者のうち、受診した者の割合。 妊婦の口腔疾患や低体重児の出生予防とその健康増進を図るための、公費負担による健診の充実度を示す指標。	46.5	52.0	受診者数/妊婦歯科健康診査対象者数×100
		妊婦等健康教育の参加者数（人）	妊婦や父親への健康教育の参加者数。 妊婦の不安の解消に向けた妊娠・出産・育児に関する様々な健康教育の充実度を示す指標。	1,045	1,300	実数
政策12 暮らしを支える福祉を充実する						
施策121 高齢者福祉の充実						
		運動を主とした自主活動グループ支援数（団体） ※累計	ライフステージに合わせた健康づくりの一環として、育成・支援を行った運動を主とする自主活動グループの数。 生活習慣病予防と介護予防の取り組みの充実度を示す指標。	39	250	実数
		認知症サポーター養成講座受講者数（人） ※累計	認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り、支援する認知症サポーター養成講座の受講者数。 認知症への理解の向上度を示す指標。	26,667	45,000	実数

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
		シルバー人材センターを通じた就労者数(人)	シルバー人材センターを通じて就労した高齢者の人数。 働くことをとおして高齢期の生活の維持や社会参加による生きがいの充実が図られている状況を示す指標。	1,658	2,000	実数
		ふれあいいきいきサロン利用人数(人)	ふれあいいきいきサロンの利用者数。 地域住民の相互扶助*体制の強化と、介護予防の取り組みの充実度を示す指標。	—	85,000	実数
施策122 障がい者福祉の充実						
		グループホーム利用者数(人)	障害者総合支援法に基づくグループホームの3月の利用者数。 地域生活移行に向けた居住環境の整備状況を示す指標。	361	400 (平成32年度)	実数
		委託相談支援事業所における相談支援件数(件)	障害者総合支援法に基づく障がい者の相談支援事業のうち、本市が委託している相談支援事業所での訪問相談や来所相談、同行支援の相談支援件数。 相談支援体制の充実度を示す指標。	5,467	5,700	実数
		福祉施設から一般就労に移行した障がい者の人数(人)	福祉施設利用者のうち一般就労に移行した人数。 一般就労に向けた支援の充実度を示す指標。	53	80 (平成32年度)	実数
施策123 地域福祉の促進						
		ボランティアの個人登録者数(人) ※累計	松山市ボランティアセンターに個人登録しているボランティアの人数。 高齢者などの生活を地域で支える地域福祉活動や、その担い手づくりの充実度を示す指標。	2,508	3,530	実数
		ボランティアの登録団体数(団体) ※累計	松山市ボランティアセンターに団体登録しているボランティアの団体数。 高齢者などの生活を地域で支える地域福祉活動や、その担い手づくりの充実度を示す指標。	501	561	実数
		福祉ボランティア学習会の参加者数(人)	福祉ボランティア学習会の参加者数。 高齢者などの生活を地域で支える地域福祉活動の必要性などについての理解度を示す指標。	8,644	10,260	実数
政策13 生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策131 健康づくりの推進						
		健康相談・健康教育の参加者数(人)	各種の健康相談、健康教育への参加者数。 市民一人ひとりの生涯の健康増進に向けた正しい知識の普及啓発など、健康づくり活動支援の充実度を示す指標。	21,160	21,700	実数
		各種健康診査等の受診者数(人)	各種の健康診査等の受診者数。 疾病の早期発見・早期治療につなげるための健康診査等の充実度を示す指標。	98,147	160,000	実数

② 指標一覧

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
		A類定期接種（Hib感染症・小児の肺炎球菌感染症・四種混合・B型肝炎・BCG・水痘・麻疹風しん・日本脳炎・二種混合・ヒトパピローマウイルス感染症等）の平均接種率（%）	標準的な定期接種対象年齢の者のうち、接種した者の割合。 接種勧奨など周知啓発の充実度を示す指標。	88.2	93.0	接種者数／定期接種対象者数×100のワクチンの平均
		ゲートキーパー*研修受講者数（人） ※累計	ゲートキーパー研修の受講者数。 自殺対策の担い手となり得る人材養成の充実度を示す指標。	7,411	14,000	実数
施策132 社会保障制度の充実						
		生活保護受給世帯の自立件数（件）	生活保護受給世帯のうち、勤労収入の増加などによって生活保護を廃止した世帯の数。 生活保護受給世帯の自立促進によって、真に必要な人が生活保護を受けられる体制が維持されている状況を示す指標。	254	314	実数
		国民健康保険料の収納率（%）	国民健康保険料（現年調定分）の収納率。 保険財政の安定化などを図るための、保険料収納確保の状況を示す指標。	91.73	93.00	収納額／調定額（現年調定分）×100
		国民健康保険加入者のジェネリック医薬品*の使用割合（%）	国民健康保険加入者の調剤件数のうち、ジェネリック医薬品の使用割合。 医療費の適正化や市民の経済負担緩和の状況を示す指標。	63.55	80.00 (平成31年度)	国保加入者のジェネリック医薬品調剤医薬品数（毎月末）／国保加入者の調剤医薬品数のうちジェネリック医薬品数と代替可能先発医薬品数（毎月末）×100の平均
施策133 医療体制の整備						
		24時間対応の小児救急医療が提供できる体制（%）	24時間対応の小児救急医療が提供できる体制が整備されている割合。 365日24時間対応の小児救急医療体制が確立されている状況を示す指標。	100	100	365日24時間のうち小児救急医療体制が整備されている割合
		救急医療需要の増加に対応した一次・二次・三次救急医療が提供できる体制（%）	救急医療需要の増加に対応した一次・二次・三次救急医療が提供できる体制が整備されている割合。 救急医療需要の増加に対応した適切な救急医療が提供できる体制が確立されている状況を示す指標。	100	100	365日24時間のうち救急医療需要の増加に対応した一次・二次・三次救急医療体制が整備されている割合
		中島地域における24時間対応の初期医療が提供できる体制（%）	中島地域における24時間対応の初期医療が提供できる体制が整備されている割合。 中島地域における24時間対応の初期医療が提供できる体制を継続している状況を示す指標。	100	100	365日24時間のうち中島地域における初期医療体制が整備されている割合

基本目標2 生活に安らぎのあるまち【安全・安心】

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
政策21 災害等に強いまちをつくる						
施策211 防災対策等の推進						
		応急給水栓*の整備率 (%)	上水道給水区域内の指定避難所となる小中学校のうち、応急給水栓の整備が完了した箇所の割合。 災害時における応急給水施設整備の進捗度を示す指標。	4.1	63.5	整備済箇所数／ 応急給水栓整備 予定数(74か所) ×100
		福祉避難所標識の整備率 (%)	福祉避難所数のうち避難所標識が設置されている避難所数の割合。 要配慮者(災害時において、高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者)の避難対策に関する取り組みの状況を示す指標。	17.5	40.0	標識設置済福祉 避難所数／福祉 避難所数(80か 所)×100
		下水道雨水整備率 (%)	下水道による都市浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね5年に1度の大雨に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合。 浸水対策の進捗度を示す指標。	69.3	76.4	下水道雨水整備 が完了した区域 の面積／都市浸 水対策を実施す べき区域の面積 (8,671.8ha)× 100
		がけ崩れ危険箇所整備率 (%)	市が所管するがけ崩れ危険箇所のうち、整備済箇所の割合。 がけ崩れ対策の進捗度を示す指標。	67.5	76.7	整備済箇所数／ がけ崩れ危険箇 所数(541か所) ×100
施策212 災害発生時における体制の整備						
		市主催の防災訓練への参加者数(人)	市が主催する防災訓練への参加者数。 災害発生時の体制づくりに関する取り組み状況を示す指標。	1,800	2,400	実数
施策213 地域防災力の向上						
		防災士*数(人) ※累計	日本防災士機構に防災士として登録された市民の数。 地域における防災力の充実度を示す指標。	3,759	5,500	実数
		自主防災組織*による 防災訓練への参加者数 (人)	自主防災組織が主催する地区別防災訓練への参加者数。 地域における防災力の充実度を示す指標。	66,206	80,000	実数
		企業防災リーダー数 (人) ※累計	市が開催する防火・防災管理講習の受講者数。 企業における防災力の充実度を示す指標。	1,061	2,200	実数
		防災に関する市民講座 の受講者数(人) ※累計	市が実施する防災市民講座の受講者数。 市民の防災意識の向上に関する取り組み状況を示す指標。	32,797	58,900	実数
		住宅用火災警報器の設 置率 (%)	各家庭における住宅用火災警報器の設置率。 家庭における防火意識向上の充実度を示す指標。	87.0	90.5	住宅用火災警報 器設置戸数／住 宅戸数×100

② 指標一覧

政策 施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
政策22 安全に暮らせる環境をつくる					
施策221 消防・救急・救助体制の整備					
	火災件数（件）	市内で発生する火災件数。 火災予防対策の成果を示す指標。	122 (平成28年)	118 (平成34年)	実数
	救急搬送者の初診時軽症割合（%）	消防局が救急搬送した傷病者のうち、医師により初診時軽症（傷病の程度が入院加療を必要としないもの）と判断された割合。 救命率向上のための救急車の適正利用の推進状況を示す指標。	60.5 (平成28年)	55.5 (平成34年)	医師により初診時軽症と判断された者の数／救急搬送者総数×100
施策222 生活安全対策の推進					
	交通事故の発生件数（件）	市内で発生する交通事故（人身事故）の発生件数。 交通安全対策の取り組みの成果を示す指標。	1,990 (平成28年)	1,090 (平成34年)	実数
	自転車の交通事故の発生件数（件）	市内で発生する自転車の交通事故（人身事故）の発生件数。 自転車の安全利用対策に関する取り組みの成果を示す指標。	417 (平成28年)	229 (平成34年)	実数
	消費生活センター相談件数（件）	松山市消費生活センターに寄せられた相談件数。 消費生活センターの相談体制や周知啓発の充実度を示す指標。	2,298	2,420	実数
施策223 良好な衛生環境の維持					
	食品営業施設の監視件数（件）	食品関係施設の監視や食中毒を含む食品に関する調査などを実施した件数。 食品衛生に関する取り組み状況を示す指標。	5,890	6,500	実数
	入浴施設のレジオネラ属菌行政検査*適合率（%）	旅館や公衆浴場などの入浴施設のうち、利用者の多い大型施設や連日使用循環水などを用いた施設を対象に実施する浴槽水のレジオネラ属菌行政検査の適合率。 入浴施設の安全性を示す指標。	82.0	100	適合数／レジオネラ属菌行政検査検体数（50検体）×100
	犬及び猫の引取数（頭）	市保健所で引き取った犬及び猫のうち、飼い主への返還や新しい飼い主への譲渡がかなわなかった頭数（収容中死亡数を含む）。 動物愛護思想の醸成や愛玩動物が適正に飼育されている状況を示す指標。	607	350	実数
	感染症予防に関する講座などの開催回数（回）	市主催の感染症予防のセミナーや施設・学校などからの依頼を受け実施した講演会の回数。 感染症予防に関する取り組み状況を示す指標。	12	20	実数
施策224 安定した水の供給					
	上水道の水質基準不適合率（%）	水質検査のうち、水質基準に適合しなかった割合。 水道水の安全性を示す指標。	0.0	0.0	水質基準不適合回数／水質検査回数×100

基本目標3 地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
政策31 暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策311 雇用・就労環境の整備						
		訓練奨励金認定者数 (人)	松山市若年者正社員化支援事業で訓練奨励金の認定を受けた人数。 求職者の能力開発・向上への支援状況を示す指標。	74	80	実数
		人材育成セミナー受講者の就職者数(人)	若年層や女性、高齢者向け就労支援事業で就職できた人数。 求職者への就労支援状況を示す指標。	103	110	実数
		合同就職面接会での就職者数(人) ※累計	本市が平成24年度から実施する合同就職面接会を通じ、就職できた人数。 求職者への就労支援状況を示す指標。	55	67	実数
		訓練奨励金認定者の正規雇用者数(人) ※累計	松山市若年者正社員化支援事業で訓練奨励金の認定を受けた人のうち正規雇用された人数。 求職者の正社員化への支援状況を示す指標。	147	232	実数
		松山市勤労者福祉サービスセンター加入者数(人)	松山市勤労者福祉サービスセンターが加入促進活動により獲得した加入会員数。 サービスセンターの会員数の状況を示す指標。	6,187	7,100	実数
施策312 事業所立地と雇用創出の推進						
		奨励制度を適用した立地企業数と新規雇用計画数(社・人) ※累計	松山市企業立地促進条例及び関連要綱に基づく指定企業数と新規雇用計画人数。 市内外の企業の増設や新設件数、新規雇用計画人数の状況を示す指標。	77社 5,587人	105社 6,100人	実数
		地区計画*や再開発事業などの活用による産業立地数(件) ※累計	松山市市街化調整区域の地区計画(工業系)制度による立地件数と街なかの再開発事業による立地件数。 産業基盤や事業活動の充実度を示す指標。	4	7	実数
		商業・サービス業などにおける市内事業所数と従業員数(所・人)	経済センサス基礎調査で集計された業種のうち、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業の事業所数及び従事者の人数の合計。 商業・サービス業などの集積状況を示す指標。	10,607所 81,600人 (平成27年度)	10,621所 81,635人	実数
		台湾企業との商談件数(件) ※累計	本市企業が台湾企業と平成28年度以降に商談した件数。 市内企業の海外における商談状況を示す指標。	9	69	実数
		創業者支援事業への申請件数(件) ※累計	創業者に対する支援施策のうち、平成24年度から事業を実施する利子補助の申請件数。 創業者に対する支援の状況を示す指標。	560	890	実数

② 指標一覧

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
		施策313 農林水産業の活性化				
		「人・農地プラン*」作成 集落数（集落） ※累計	平成24年度から事業を開始した「人・農地プラン」が作成された集落数。 担い手の確保や耕作放棄地などの抑制の状況のほか、当該集落の農業者の活性化に向けた意欲の高さを示す指標。	139	163	実数
		新規就農者数（人） ※累計	年間150日以上農業に従事する、平成25年度以降の新規就農者数。 地域農業の持続的発展のための担い手の確保状況を示す指標。	95	210	実数
		ブランド認定かんきつの生産量（t）	まつやま農林水産物ブランド*に認定されているかんきつの生産量。 高品質果実の生産状況を示す指標。	4,664.7 (平成27年)	6,604.7 (平成34年)	実数
		有害鳥獣による農作物被害面積（ha）	イノシシ・サルなどの有害鳥獣により被害を受けた農地の面積。 鳥獣害被害対策の成果を示す指標。	13.3	4.0	実数
		漁獲金額（百万円）	松山市管内8漁協での漁獲高。 漁場の再生や水産資源の状況を示す指標。	2,246 (平成27年)	2,552 (平成34年)	実数
		森林整備面積（ha） ※累計	平成25年度からの間伐や植栽などによる森林整備面積。 森林の整備と保全の取り組み状況を示す指標。	821	1,889	実数
		政策32 都市全体の価値や魅力を向上する				
		施策321 選ばれる都市づくり				
		地域資源の利活用に取り組む団体数（団体） ※累計	『坂の上の雲』フィールドミュージアム活動支援事業において支援する団体数。 地域資源を生かした市民活動の充実度を示す指標。	40	52	実数
		北条鹿島来島者数（人）	鹿島渡船を利用する往路の人数。 北条鹿島のにぎわいの状況を示す指標。	51,488	55,500	実数
		「俳句甲子園」へのエントリーがあった都道府県の数（都道府県）	「俳句甲子園」へのエントリーがあった都道府県の数。 「ことば」を生かしたまちづくりに対する認知度を示す指標。	34	47	実数
		俳句ポストなどへの投句数（句）	市内及び市外に設置する俳句ポスト、インターネットによる「俳句ポスト365」への投句の合計数。 「ことば」を大切にすまち松山の魅力度を示す指標。	91,785	135,000	実数
		プロスポーツの観客数（人）	開催されたプロスポーツ試合の観客数。 交流人口の拡大の状況を示す指標。	142,000	155,000	実数
		県外からの移住者数（人） ※累計	移住相談窓口設置（平成28年4月）後の県外からの移住者数。 本市の移住施策の成果を示す指標。	338	2,590	実数

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
		本市プロモーション活動における情報接触人数(人)	ホームページやパンフレットにより本市の情報を入手した人数。 本市のプロモーション活動の成果を示す指標。	395,000	425,000	実数
施策322 観光産業の振興						
		観光客推定数(人)	本市を訪れた観光客の数。 本市の観光に関する魅力度を示す指標。	5,827,900 (平成28年)	6,000,000 (平成34年)	各交通機関の利用者(降者)数、各観光施設の入場・利用者数、道後温泉周辺ホテル・旅館、市内主要ホテル・旅館の宿泊状況などを統合し推定
		外国人観光客数(人)	本市を訪れた外国人の数。 外国人に対する本市の魅力度を示す指標。	187,500 (平成28年)	310,000 (平成34年)	各交通機関の利用者(降者)数、各観光施設の入場・利用者数、道後温泉周辺ホテル・旅館、市内主要ホテル・旅館の宿泊状況などを統合し推定
		市内宿泊客数(人)	市内に宿泊した観光客の数。 本市に宿泊する魅力度を示す指標。	2,559,600 (平成28年)	2,600,000 (平成34年)	実数
		観光ガイドの受入対応数(人)	「松山観光ボランティアガイド」と「松山はいく」の利用者数の合計。 本市のおもてなしの充実度を示す指標。	33,979	35,000	実数
		松山観光WEBサイト閲覧数(PV)	本市観光WEBサイトの閲覧数。 本市の観光情報発信の充実度を示す指標。	453,957	800,000	実数
		修学旅行誘致数(校)	修学旅行誘致に成功した小・中・高等学校数。 本市と県内の市町での多様な体験プログラムを組み合わせた滞在プランの魅力を示す指標。	64	64	実数

政策33 広域拠点となる交通基盤を整備する**施策331 良好な交通環境の整備**

市内中心部の放置自転車の台数(台)	市内中心部の放置自転車数。 安全で安心な歩行者空間の確保状況を示す指標。	2,856	2,000	実数
公共交通機関(郊外電車・路面電車・バス)の乗降客数(人)	伊予鉄道(株)が運営する郊外電車・路面電車・バスの乗降客数の合計。 公共交通の利用促進状況を示す指標。	27,088,000	27,088,000	実数 ※伊予鉄道(株)公表値

② 指標一覧

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
		ノンステップバスの導入率 (%)	伊予鉄道(株)が所有するバス車両のうち、ノンステップ対応が完了している車両の割合。 公共交通バリアフリー化の推進状況を示す指標。	75.0	85.0	ノンステップバス車両数/伊予鉄道(株)所有バス車両数×100
		施策332 交通基盤の整備				
		都市計画道路整備率 (%)	都市計画決定されている道路のうち、供用が開始された道路の割合。 幹線道路網の整備状況を示す指標。	67.8	71.6	都市計画道路整備済延長/都市計画道路延長×100
		広域交通拠点（JR松山駅・松山空港・松山港）の乗降客数（人）	広域交通拠点であるJR松山駅・松山空港・松山港の乗降客数の合計。 広域公共交通の利用促進状況を示す指標。	9,279,000	9,400,000	実数 ※各交通事業者公表値

基本目標4 健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
政策41 子どもたちの生きる力を育む						
施策411 知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
		一日当たり一時間以上の家庭学習時間が確保できている児童生徒の割合 (%)	文部科学省が実施する「全国学力・学習状況調査*」において、一日一時間以上の家庭学習時間を確保していると回答した小学校6年生及び中学校3年生の割合。 児童生徒の学力向上を図るうえで重要な家庭における学習習慣の定着度を示す指標。	小学校 6年生 75.4 中学校 3年生 68.4	小学校 6年生 76.0 中学校 3年生 70.0	一日一時間以上の家庭学習時間を確保していると回答した児童生徒数 / 「全国学力・学習状況調査」の本市対象児童生徒数 × 100
		「全国体力・運動能力、運動習慣等調査*」における全国平均以上の種目数 (種目)	文部科学省が実施する小学校5年生及び中学校2年生を対象とする各8種目の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における全国平均以上の種目数。 体力・運動能力における苦手な分野の克服度を示す指標。	15	27	実数
		学校給食における県内産食材の割合 (%)	学校給食で使用される食材の品目のうち、愛媛県内産品目の割合。 学校給食における地産地消の充実度を示す指標。	31.5	35.0	学校給食の県内産食材品目数の調査3回分合計 / 学校給食の食材品目数の調査3回分合計 × 100
		「ふるさと松山学*」を授業等で活用する小・中学校の割合 (%)	児童生徒の郷土への誇りや将来への志を育むために、松山ゆかりの先人や伝統文化などを素材にした教材「ふるさと松山学」を活用し、授業や学習の機会を設けた市立小中学校の割合。 わがまち松山に根ざした学習の充実度を示す指標。	89.2	100	小学校4年生と中学校1年生が「ふるさと松山学」を授業等で活用する小中学校数 / 小学校4年生と中学校1年生が在籍する小中学校数 × 100
		幼稚園・小・中学校間の連携に関する研究指定を受けた学校園数 (園・校)	幼保小中連携推進事業において研究指定園、研究指定校として、連携教育に関する研究に携わった市立幼稚園及び市立小中学校の数。 幼児、児童、生徒の発達段階に応じた、よりきめ細かい教育の推進状況を示す指標。	53	80	実数
		学校図書館図書の子供生徒一人当たりの貸出冊数 (冊)	市立小中学校における児童生徒一人当たりの学校図書館図書の貸出冊数。 児童生徒が自ら本に手を伸ばすような魅力ある学校図書館環境の充実度を示す指標。	小学校 46.1 中学校 8.8	小学校 47.0 中学校 10.0	学校図書館の貸出冊数 / 児童生徒数
		特別支援教育*指導員派遣相談のうち就学前相談件数の割合 (%)	学校教育課特別支援教育指導員派遣相談のうち、幼稚園・保育所などへの就学前相談件数の割合。 発育や発達に不安のある就学前の幼児などに関する相談体制の充実度を示す指標。	36.4	38.5	就学前相談件数 / 特別支援教育指導員派遣相談件数 × 100

② 指標一覧

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
		通級指導教室*で指導が終了した児童生徒数(人)	通級指導教室に通っている児童生徒のうち、通級指導を必要としなくなった者の数。特別な支援を必要とする子どもの学習意欲や学習成果の充実度を示す指標。	168	190	実数
		教職員研修受講者数(人)	市立小中学校における教職員の中で、本市が実施する教職員研修を受講した人数。教職員の研修体制の充実度を示す指標。	16,456	18,000	実数
施策412 青少年の健全育成						
		「地区子ども会議*」への参加者数(人)	学校・家庭・地域が一体となって子どもたちに様々な経験の場を提供する公民館活動の「地区子ども会議」への参加者数。子どもの地域社会における主体的な活動状況を示す指標。	1,939	2,020	実数
		市立小中学校におけるいじめの解消率(見守り中を含む)(%)	市立小中学校において、学校が認知したいじめの件数(他校への転学を除く)のうち、いじめが解消された(見守り中を含む)と確認できた件数の割合。いじめに対する対応状況を示す指標。	99.8	100	いじめ解消件数(見守り中を含む)/いじめ認知件数×100
		市立小中学校における不登校児童生徒の割合(%)	市立小中学校における不登校(年間30日以上)の児童生徒の割合。不登校の状況を示す指標。	1.24	1.16	不登校児童生徒数/児童生徒数×100
		体験学習の参加児童生徒の成長度(%)	農業・文化・販売などの体験学習に参加した児童生徒に対する協調性や積極性の向上などに関するアンケートにおいて、向上したと回答した項目の割合。体験学習の効果を示す指標。	47.9	54.0	アンケートで向上したと答えた項目数/アンケートの質問項目数×100のアンケート回答者平均
政策42 多彩な人材を育む						
施策421 生涯学習の推進						
		公民館が実施する事業への参加者数(人)	市内41公民館における、公民館元気活力支援事業と公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業の参加者の合計。公民館活動の充実度を示す指標。	223,547	224,000	実数
		市立図書館の市民一人当たり図書貸出冊数(冊)	市立4図書館(中央・三津浜・北条・中島図書館)における市民一人当たりの図書の貸出冊数。学習活動の充実度を示す指標。	4.0	4.0	市立4図書館の貸出冊数/人口
施策422 地域スポーツの活性化						
		市スポーツ施設の利用者数(人)	松山市総合コミュニティセンター(体育施設)・中央公園・野外活動センター・北条スポーツセンター・その他体育施設の利用者数。スポーツ環境の充実度を示す指標。	1,643,302	1,650,000	実数
		市長杯スポーツ大会の開催数(件)	市が支援する市長杯スポーツ大会の開催数。市民のスポーツ活動への参加機会の充実度を示す指標。	34	40	実数

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
		スポーツ審判員等の人数(人)	本市が資格取得を支援したスポーツ審判員、記録員、公認スポーツ指導者*及びスポーツ少年団指導者の有資格者数。スポーツ活動の支援体制の充実度を示す指標。	676	1,250	実数
	施策423 国際化の推進					
		中学生海外派遣者数(人) ※累計	中学生の姉妹・友好都市などの海外への派遣者数。国際性豊かな人材の育成状況を示す指標。	1,492	1,730	実数
		外国人生活サポートボランティア登録者数(人)	外国人の生活をサポートするボランティアの登録者数。多文化共生社会の実現に向け、外国人の生活を支援できる体制・環境の充実度を示す指標。	470	500	実数
政策43 全ての人々が尊重される社会をつくる						
	施策431 人権と平和意識の醸成					
		人権問題に関する学習会や研修会への参加者数(人)	人権問題に関する学習会や研修会に参加した人数。「人権問題に関する市民意識調査」によると、学習会や研修会に参加したことがある人ほど、人権に対して関心度・理解度が高いことから、人権意識醸成の状況を示す指標。	115,064	116,200	実数
		人権啓発推進員*数(人)	各地区の人権教育を推進する中心となる人材である人権啓発推進員の人数。各地区において人権の大切さを伝えるとともに、学習会や研修会への参加を促す体制整備の状況を示す指標。	817	1,000	実数
		平和資料展の来場者数(人)	戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えることを目的とした資料展示の来場者数。平和の尊さを認識してもらう機会の充実度を示す指標。	5,900	6,300	実数
政策44 松山市固有の文化芸術を守り育む						
	施策441 文化遺産の継承					
		松山市考古館入館者及び出前講座受講者数(人)	松山市考古館の入館者数と出前講座受講者数の合計。文化財の普及・啓発の充実度を示す指標。	26,064	29,600	実数
		松山城天守入場者数(人)	松山城天守の入場者数。重要文化財である松山城の公開活用の状況を示す指標。	517,566 (平成28年)	530,000 (平成34年)	実数
	施策442 文化芸術の振興と活用					
		市文化施設の利用者数(人)	松山市民会館・キャメリアホール(松山市総合コミュニティセンター内)・北条市民会館・北条ふるさと館の利用者数。文化芸術活動環境の充実度を示す指標。	442,988	522,500	実数

② 指標一覧

基本目標5 緑の映える快適なまち【環境・都市】

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
政策51 快適な生活基盤をつくる						
施策511 居住環境の整備						
		まつやまマイロードサポーター*登録人数 (人)	市民ボランティアによる市道の清掃・美化活動を行う「まつやまマイロードサポーター事業」の登録人数。 安全で美しい道路環境の維持に取り組む市民の活動状況を示す指標。	5,889	8,000	実数
		市営住宅の長寿命化型改修の進捗率(%)	平成22年度の調査で、外部改修・屋上防水などの長寿命化型改修が必要とされた99棟のうち、改修済みの団地棟数の割合。 長寿命化計画の進捗状況を示す指標。	29.3	46.5	改修済団地棟数／長寿命化型改修が必要な団地棟数(99棟)×100
施策512 上水道等の整備						
		上水道有収率* (%)	上水道の給水量のうち、料金収入などの対象となった水量の割合。 水道施設の効率性を示す指標。	95.8	96.0	有収水量／給水量×100
施策513 下水道等の整備						
		管渠*の再構築延長 (km)	既設管を有効活用することでコスト縮減ができる管更生工法を用いて再構築した管渠延長。 管渠施設の長寿命化対策の実施状況を示す指標。	25.9	39.0	実数
		汚水処理人口普及率 (%)	市民のうち、公共下水道及び農業集落排水施設を使用できる人口と合併処理浄化槽を設置している人口とを合算した人口の割合。 汚水処理の普及状況を示す指標。	85.5	90.9	公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の処理区域内人口／人口×100
		下水道処理人口普及率* (%)	市民のうち、下水道を使用できる人口の割合。 下水道の整備状況を示す指標。	61.9	65.6	公共下水道の処理区域内人口／人口×100
		高度処理施設能力割合 (%)	下水処理施設の総処理能力のうち、通常の有機物等の処理に加え、窒素やリンを除去できる高度処理が可能な施設の能力の割合。 高度処理方式*の導入状況を示す指標。	10.5	15.5	高度処理施設能力／水処理施設の総処理能力×100
政策52 特色ある都市空間を創出する						
施策521 良好な都市空間の形成						
		景観計画区域の面積 (ha)	景観法に基づく、景観計画区域の指定を受けている地区面積。 良好な景観を保全・形成するための規制・誘導状況を示す指標。	133.5	180.0	実数
		緑のまちづくり奨励金制度により整備された生け垣の延長(m) ※累計	緑のまちづくり奨励金制度を用いて整備された生け垣の延長の合計。 道路などの公共的空間から容易に目にする ことができる民有地の緑化の充実度を示す 指標。	25,995	28,500	実数

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
		公園施設長寿命化計画に基づく整備済公園数(箇所) ※累計	公園施設長寿命化計画に基づく整備済公園数。 公園の長寿命化の状況を示す指標。	61	80	実数
	施策522 計画的な土地利用の推進					
		地籍調査*の進捗率 (%)	地籍調査の全体計画面積のうち、実施済面積の割合。 都市基盤整備に必要な土地に関する基礎資料の蓄積状況を示す指標。	40.9	46.8	実施済面積/地籍調査全体計画面積×100
政策53 豊かな自然と共生する						
	施策531 低炭素・循環型まちづくりの推進					
		松山市域からの温室効果ガス排出量 (万t-CO ₂)	地球温暖化の要因となる温室効果ガスの排出量をCO ₂ 換算で示した量。 環境保全の状況を示す指標。	393.1	271.5	エネルギー消費に関する各種報告や統計資料を基に推計
		住宅などに設置された太陽光発電システムの設備容量(kW) ※累計	市内の民間住宅などに設置された太陽光発電システムの電力の出力量。 温室効果ガスの削減の取り組み状況を示す指標。	140,491	151,000 (平成32年度)	実数
		下水汚泥の有効利用率 (%)	処理場から発生する汚泥のうち、有効利用した汚泥の割合。 下水汚泥の有効利用状況を示す指標。	27.4	28.0	有効利用した汚泥量/処理場から発生する汚泥量×100
		消化ガスの再利用率 (%)	処理場から発生する消化ガス量のうち、再利用した消化ガス量の割合。 消化ガスの再利用状況を示す指標。	84.8	91.2	再利用した消化ガス量/処理場から発生する消化ガス量×100
		まつやまRe・再来館* 来館者数(人)	まつやまRe・再来館の来館者数。 リサイクルに関する各種講座・イベントなどをおとした啓発活動の充実度を示す指標。	29,903	30,000	実数
		市民一人一日当たりのごみ排出量(9)	市民一人一日当たりのごみの排出量。 市民のごみの排出状況を示す指標。	817.5 (平成27年度)	781.4	ごみの排出量/人口/年間日数
		不法投棄に関する対応件数(件)	不法投棄への対応件数。 ごみの不適正な処理の抑制状況を示す指標。	217	185	実数
	施策532 環境保全・配慮型まちづくりの推進					
		環境学習会等の受講者数(人)	市民の環境保全などに対する意識向上のために開催する環境学習会等の受講者の数。 環境教育の充実度を示す指標。	7,926	8,400	実数
		プチ美化運動*登録数 (団体)	美しいまちづくりの推進のため、事業所や自宅周辺など身近なところを定期的に清掃する事業所や市民グループ数。 まちをきれいにする取り組み状況を示す指標。	297	400	実数

② 指標一覧

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
		合併処理浄化槽人口普及率 (%)	総人口に対する合併処理浄化槽の使用人口割合。 合併処理浄化槽の普及状況を示す指標。	23.6	25.2	合併処理浄化槽の処理人口/人口×100
		施策533 節水型都市づくりの推進				
		市民一人一日当たりの上水道給水量 (ℓ)	市民一人一日当たりの上水道の給水量。 市民の節水への取り組み状況を示す指標。	284	300未満	給水量/給水人口/年間日数
		助成制度による雨水貯留施設の設置数 (基)	助成制度を利用して設置された雨水貯留施設の基数。 雨水利用の推進状況を示す指標。	68	100	実数
		上水道漏水率 (%)	給水量のうち、漏水量の割合。 水道施設の効率性を示す指標。	2.1	2.0	漏水量/給水量×100
		「石手川ダム」上流域及び重信川・立岩川などの流域の森林整備面積 (ha) ※累計	平成25年度からの間伐や植栽などによる森林整備面積。 水源かん養機能などの充実度を示す指標。	421	991	実数

基本目標6 市民とつくる自立したまち【自治・行政】

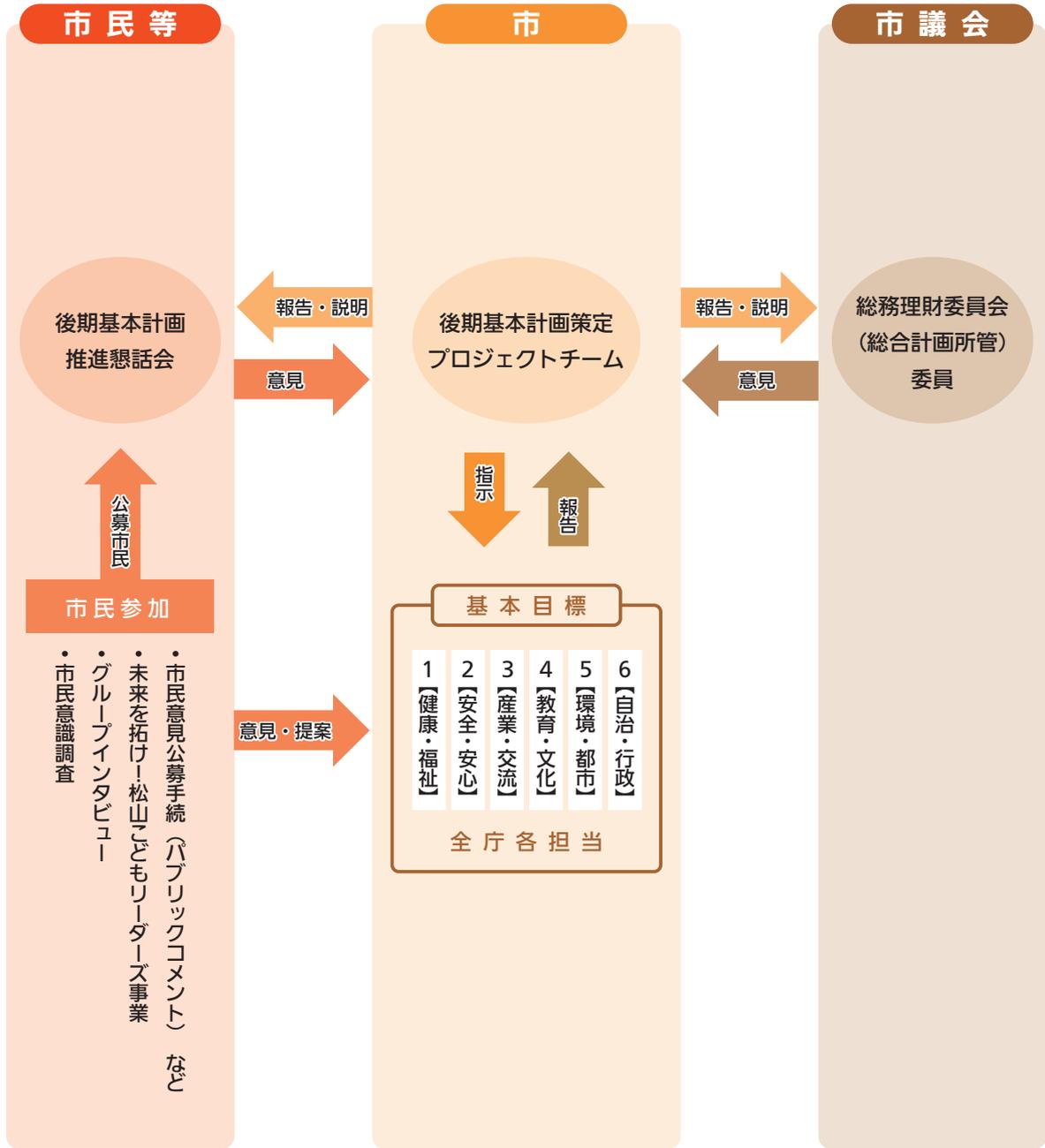
政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
政策61 市民参画を推進する						
施策611 市民主体のまちづくり						
		まちづくり協議会*・ 設立準備会の設置数 (団体) ※累計	まちづくり協議会及び設立準備会の設置数。 地域分権型社会*実現の進捗状況を示す指標。	23	39	実数
		まつやまNPOサポートセンターへの相談件数(件)	まつやまNPOサポートセンターで受けた相談の件数。 NPOサポートセンターの中間支援機能の充実度を示す指標。	1,357	1,500	実数
		審議会などに占める女性委員の割合(%)	審議会などの委員数のうち、女性委員が占める割合。 市の政策などの方針決定過程に女性が参画している状況を示す指標。	34.2	40.0	女性委員数/審議会などの委員数×100
		松山市男女共同参画推進センター*各種啓発事業への参加者数(人)	松山市男女共同参画推進センターが実施する各種講座・セミナーなどへの参加者数。 男女共同参画についての学習機会の提供状況を示す指標。	3,033	4,000	実数
施策612 市民参画による政策形成						
		笑顔のまつやま まちかど講座開催数(回)	市民の求めに応じ、担当職員が市の施策を説明する「笑顔のまつやま まちかど講座」の開催回数。 市民の市政への理解を深め、参画意識を醸成する機会の提供状況を示す指標。	145	160	実数
		市長へのわがまちメールの提言件数(件)	市長へのわがまちメールへの市政に関する市民からの提言件数。 市民が市政に提言できる機会の充実度を示す指標。	1,075	1,200	実数
		市ホームページの情報量(ページ)	松山市ホームページにおけるページ数。 透明で開かれた行政として、市民ニーズに即した効果的かつ効率的な情報提供の状況を示す指標。	12,998	14,250	実数
政策62 地方分権社会を推進する						
施策621 地方分権・地方創生に対応する体制の整備						
		まつやま人口減少対策推進会議による事業実施数(件)	まつやま人口減少対策推進会議の下部組織である専門部会が実施している、人口減少対策に資する事業数。 官民一体の推進体制の充実度を示す指標。	—	6 (平成31年度)	実数
		他の地方公共団体との連携数(件)	他の地方公共団体との法定(地方自治法に基づく協議会、機関などの共同設置、事務の委託、一部事務組合*、広域連合*)及び法定外の連携の数。 様々な分野における、連携自治体の一体的な発展や課題解決などに向けた連携状況を示す指標。	97	109	実数

② 指標一覧

政策	施策	指標名	指標の説明	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)	算出方法
施策622 効率的な行財政運営の推進						
		職員数 (人)	各年4月1日時点での職員数（育児休業代替職員の数を除く）。 今後想定される行政需要の増加を踏まえ、行政経営の効率化等を示す指標。	3,318	3,309	実数
		経常収支比率* (%)	経常一般財源額（税や交付税など自治体が自由に使えるお金）のうち、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の強い経常的な経費に充てた一般財源）の割合。 財政構造の弾力性を示す指標。	89.8	90未満 (平成30年度)	経常経費充当一般財源／経常一般財源額×100 ※「健全な財政運営へのガイドライン」に基づく
		実質公債費比率* (%)	市の一般財源の規模のうち、実質的な借金返済額（公営企業の公債費への一般会計*繰出金など公債費に準ずるものを含んだ額）の割合。 公債費による財政負担の程度を示す指標。	6.7	10未満 (平成30年度)	市の実質的な借金返済額／市の一般財源の規模×100 ※「健全な財政運営へのガイドライン」に基づく
		将来負担比率* (%)	市の標準的な財政規模のうち、今後返済が必要な市の借金の額の割合。 一般会計が抱えている全ての負担が一般会計の標準的な年間収入の何年分あるのかなど、市の将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標。	59.5	100未満 (平成30年度)	今後返済が必要な市の借金の額／市の標準的な財政規模×100 ※「健全な財政運営へのガイドライン」に基づく
		市税の収納率 (%)	市税（現年課税分）の収納率。 主要な自主財源である市税の収入状況を示す指標。	99.27	99.30 (平成31年度)	収納額／調定額（現年課税分）×100
		公共施設の削減量 (㎡)	平成28年度当初の施設総量から削減された施設量の面積。 公共施設マネジメント*の進捗状況を示す指標。 ※公共施設再編成計画に定める5年ごとの目標値を設定しており、施設の建替えなどの進捗状況により増減はあるものの、平成77年度までに施設総量を20%削減することを目指す。	18,775	15,200 (平成32年度)	152万㎡（公共施設再編成計画に記載している一般会計の施設量）－各年度末施設量
施策623 行政情報の適正運用						
		情報セキュリティ現地状況調査率 (%)	全部署を対象とする情報セキュリティの遵守状況の調査（情報セキュリティ監査、情報セキュリティ外部監査、情報セキュリティ現地調査）が完了した箇所の割合。 市の情報セキュリティに対する取り組み状況を示す指標。	—	100	調査完了所属数／所属数×100
		公開されたオープンデータ*の件数 (ファイル)	オープンデータサイトに公開しているオープンデータの件数。 オープンデータによる行政の情報発信の充実度を示す指標。	632	900	実数 ※1ファイルを1件と数える

3 策定関係資料

1 策定体制



2 策定経過

平成 29 年	1月	27日 第6次松山市総合計画後期基本計画策定プロジェクトチーム（後期PT）設置
	2月	10日～3月3日 市民意識調査
	3月	15日 総務理財委員会委員へ後期基本計画策定方針を説明
	4月	3日～14日 第6次松山市総合計画（後期基本計画）推進懇話会公募メンバー募集 28日 第1回後期PT会議開催【前期基本計画の振り返り】
	6月	13日 第2回後期PT会議開催 【前期基本計画の振り返りに基づく後期基本計画の施策体系検討】
	7月	7日 第1回推進懇話会開催【策定方針と前期基本計画の総括説明】 11日～31日 グループインタビュー参加者募集 27日 未来を拓け！松山こどもリーダーズ事業開催【まちづくりに関する意見聴き取り】 (対象：小学生・中学生)
	8月	22日 第3回後期PT会議開催【後期基本計画（素案）の検討】 26日 グループインタビュー開催【まちづくりに関する意見聴き取り】(対象：高校生・大学生) 31日 総務理財委員会委員へ後期基本計画（素案）の情報提供
	9月	2日 グループインタビュー開催【まちづくりに関する意見聴き取り】(対象：市民) 6日 総務理財委員会委員へ後期基本計画（素案）の説明及び意見聴き取り 13日 第2回推進懇話会開催 【後期基本計画（素案）に対する意見聴き取り：基本目標1及び2】 28日 第3回推進懇話会開催 【後期基本計画（素案）に対する意見聴き取り：基本目標3及び4】
	10月	19日 第4回推進懇話会開催 【後期基本計画（素案）に対する意見聴き取り：基本目標5及び6】
	11月	21日 総務理財委員会委員へ後期基本計画（素案）の意見聴き取り 22日 第4回後期PT会議開催【後期基本計画（案）の検討】
12月	19日 総務理財委員会委員へ後期基本計画（案）及び意見反映状況等の報告 22日 第5回推進懇話会開催【後期基本計画（案）への意見反映状況等の報告】	
平成 30 年	1月	9日～2月7日 市民意見公募手続 17日 第5回後期PT会議開催【後期基本計画（案）の再検討】
	2月	23日 後期基本計画の策定
	3月	26日 後期基本計画公表

③ 策定関係資料

3 推進懇話会

- (目的) 第6次松山市総合計画後期基本計画の策定にあたって、外部有識者や公募市民等から広く意見を聴くため、懇話会を開催した。
- (期間) 平成29年7月～12月（5回開催）
- (内容) 前期基本計画の進捗状況について説明するとともに、後期基本計画（素案）の内容についてまちづくりの基本目標別にご意見をいただいた上で、後期基本計画（案）への反映状況等を報告した。

【開催状況】

第1回

開催日：平成29年7月7日(金)
開催場所：市役所別館6階第3委員会室

【内容】

- ・懇親会メンバー及びその役割について
- ・後期基本計画の策定方針について
- ・前期基本計画の総括について
- ・今後のスケジュールについて

第2回

開催日：平成29年9月13日(水)
開催場所：市役所別館6階第3委員会室

【内容】

- ・後期基本計画（素案）について
 - ①基本目標1「健康・福祉」分野
 - ②基本目標2「安全・安心」分野

第3回

開催日：平成29年9月28日(木)
開催場所：市役所別館6階第3委員会室

【内容】

- ・後期基本計画（素案）について
 - ①基本目標3「産業・交流」分野
 - ②基本目標4「教育・文化」分野

第4回

開催日：平成29年10月19日(木)
開催場所：市役所本館5階本部会議室

【内容】

- ・後期基本計画（素案）について
 - ①基本目標5「環境・都市」分野
 - ②基本目標6「自治・行政」分野

第5回

開催日：平成29年12月22日(金)
開催場所：市役所別館6階第3委員会室

【内容】

- ・後期基本計画（案）について
 - ①総論及び「笑顔のまちづくり」プログラム
 - ②まちづくりの基本目標

【後期基本計画（素案）に関する主なご意見】

■全体

- 後期基本計画で新たに盛り込んだ取り組みの指標化
- 個々の施策での協働の視点の追加
- 分かりにくい用語の解説

■健康・福祉

- 児童クラブに関する指標の追加
- 婚活イベント実施後のアフターフォロー
- 地域包括ケアシステムに関する表現の工夫
- 障害者差別解消法に係る「合理的配慮」の表現の工夫

■安全・安心

- 応急給水栓*の整備率の指標化
- 子育て世代への防災意識の啓発
- 自転車マナーに関する啓発活動の強化
- 自転車事故に関する指標の追加

■産業・交流

- 企業の人手不足への対応、生産性の向上などに関する取り組みの追加
- 台湾に関する取り組みの具体化
- 6次産業化支援の明記
- まちの回遊性を高める手段に関する表現の見直し
- 良好な交通環境のための自転車対策に関する記述の充実
- 免許証返納後の移動支援に関する取り組みの追加

■教育・文化

- グローバルな人材の育成に関する記述の追加
- 教員の負担軽減のための取り組みの追加

- 発達障がい児に関する取り組みの明確化
- 地元企業の生涯学習への参画の促進
- スポーツ施策に関する視点や取り組みの追加・明確化
- 平和資料展の来場者数の指標化
- 文化財の保存・活用方法に関する表現の簡略化
- 文化芸術の継承に関する記述の明確化

■環境・都市

- 住宅の適正な維持管理に関する視点の追加
- 空き家対策の明記
- バリアフリー化等がなされた公園の整備率の指標化
- 食品ロス*の削減に関する取り組みの明記
- 上空からの不法投棄監視方法の多様化
- レッドデータブックの明記
- 公共工事に合わせた多様な生物を育む場所づくり
- 雨水利用の進捗状況を示す指標の追加

■自治・行政

- 市民協働の推進に関する取組内容の整理
- 女性活躍の推進に関する取り組みの明記
- 人口減少対策に係る「持続可能なまちづくり」の具体化
- 公共施設再編成計画に基づく取り組みの明記
- オープンデータ*化の推進に関する取組内容の整理
- 情報セキュリティに関する指標の見直し

③ 策定関係資料

懇話会メンバー名簿

(五十音順、敬称略)

- 畔地 利枝 (聖カタリナ大学人間健康福祉学部 教授)
稲葉 愛笑 (公募)
太田 佳光 (まつやま子ども育成会議 委員長)
小野 悠 (松山アーバンデザインセンター 副センター長
／愛媛大学防災情報研究センター 准教授)
加藤 公子 (特定非営利活動法人ふれあいエコクラブ 理事)
倉澤 生雄 (松山大学法学部 教授)
高橋真由美 (松山市消防団女性分団 分団長)
中西 真也 (松山市文化協会 事務局長／松山市文化・スポーツ振興財団 常務理事)
中矢 斉 (松山商工会議所総合企画部 部長)
前田 眞 (愛媛大学社会連携推進機構 教授)
村山 洋子 (松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 非常勤講師)
山本こよみ (公募)
横林 徳幸 (松山市認定農業者協議会 会長)

() 内は会議開催時



懇話会の様子

4 市民参加の状況

(1) 市民意識調査

(目的) 第6次松山市総合計画に掲げた各施策に対する市民の重要度、満足度、優先度等を把握するため、市民に対して意識調査を実施し、計画的かつ効率的な進行管理を図るための基礎資料とする。

(期間) 平成29年2月10日(金)～3月3日(金)

(対象) 平成29年1月1日現在で18歳以上の市民男女各1,250人(合計2,500人)
有効回答率: 54.2%(1,356人)

【調査結果の概要】

〈前回調査との比較〉

調査項目		調査結果	
		平成28年度調査	前回調査
住みやすいまちか	住みやすい	39.5%	51.3%
	まあまあ住みやすい	48.7%	39.5%
	合計	88.2%	90.8%
愛着や誇りを感じるか	感じる	31.3%	40.1%
	まあまあ感じる	49.3%	39.3%
	合計	80.6%	79.4%
住み続けたいか	ずっと住み続けたい	47.6%	56.0%
	どちらかといえば住み続けたい	35.4%	30.1%
	合計	83.0%	86.1%

(注) 「前回調査」とは、基本構想・前期基本計画策定時に実施した「新しい松山市総合計画策定に係る市民等意識調査」(平成22年12月～平成23年1月実施)の結果。市民意識調査は平成26年度から毎年実施しているが、第6次松山市総合計画の策定により市民の意識にどのように変化があったか比較を行うため、当該調査結果を用いている。

〈各項目に対する意見〉

調査項目		調査結果
「住みやすい」と感じる場所		①自然災害が少ない ②気候がよい ③まちの治安がよい
「住みにくい」と感じる場所		①交通の便が悪い ②働く場が少ない ③商業施設が少ない
松山市のどのようなところに愛着や誇りを感じるか		①長年住み慣れている ②生まれた、または育った場所 ③家族・親族が住んでいる
市が実施する施策に対する満足度	高い	①文化遺産の継承 ②資源の有効活用とごみの適正処理 ③上水道等の整備
	低い	①良好な交通環境の整備 ②計画的な土地利用の推進 ③雇用・就労環境の整備
施策の優先度		①子育て環境の充実と整備 ②高齢者福祉の充実 ③医療体制の整備 ④雇用・就労環境の整備 ⑤災害発生時における体制の整備

③ 策定関係資料

(2) グループインタビュー

(目的) 第6次松山市総合計画後期基本計画の策定にあたって、市民ニーズを直接把握し、その結果を集約・分析した上で、後期基本計画を検討する際の参考とする。

(日時・場所・参加人数)

回	日時	場所	参加人数	参加者の属性
1	平成29年8月26日(土) 10:30~	KH三番町プレイス	4名×2回 (男7名、女1名)	地域活動・社会活動に興味をもつ大学(院)生
2	平成29年8月26日(土) 15:00~		5名 (男3名、女2名)	将来の進路について検討し始めている高校生
3	平成29年9月2日(土) 10:30~	松山センタービル 1号館	5名 (男4名、女1名)	市政に関心をもつ一般市民 (公募)
4	平成29年9月2日(土) 13:00~		6名 (男4名、女2名)	

- (質問項目)
- 1) 日々の暮らしについて
 - 2) 松山市の魅力について
 - 3) 松山市の課題について
 - 4) 魅力向上・課題解決のアイデア



グループインタビューの様子

(3) 未来を拓け！松山子どもリーダーズ事業

(目的) 第6次松山市総合計画後期基本計画の策定にあたって、市内の小・中学生からまちづくりに関する意見を聴くとともに、児童・生徒の市政への興味関心を高め、郷土愛を醸成し、まちづくりへの参画の意欲を高める。

(日時・場所・参加人数)

平成29年7月27日(木) 13:00～14:30 松山市野外活動センター 体育館
市内小・中学生 95名

(内容) はじめに、自分たちが住んでいる地域のいいところや自慢したいところについて話し合った後、将来都市像「人が集い 笑顔広がる 幸せ実感都市 まつやま」を目指していくために、笑顔を増やすアイデアについてグループで話し合い、発表した。

普段の生活の中で良いと思った取り組みを取り入れたアイデアもあり、児童・生徒ならではの意見を聴くことができた。



松山子どもリーダーズ事業の様子

(4) 市民意見公募手続（パブリックコメント）

(期間) 平成30年1月9日(火)～2月7日(水)

(提出意見) 2名、9件

③ 策定関係資料

5 関係条例等

松山市総合計画策定条例

制 定 平成24年3月23日条例第5号

(趣旨)

第1条 この条例は、松山市総合計画の策定に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 総合計画 本市のまちづくりの指針となるもので、基本構想、基本計画及び実施計画からなるものをいう。
- (2) 基本構想 本市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るために定める基本的な構想をいう。
- (3) 基本計画 基本構想を実現するための施策の内容を体系的に示す計画をいう。
- (4) 実施計画 基本計画で定めた施策を推進する事業を示す計画をいう。

(総合計画策定の方針)

第3条 市は、広く市民の意見を聴いて総合計画を策定するものとする。

(議会の議決)

第4条 市長は、基本構想を策定し、又は変更しようとするときは、議会の議決を経るものとする。

(基本計画及び実施計画の策定)

第5条 市長は、基本構想に基づき、基本計画及び実施計画を策定するものとする。

(総合計画の公表)

第6条 市長は、総合計画を策定し、又は変更したときは、速やかにこれを公表するものとする。

(総合計画審議会への諮問)

第7条 市長は、基本構想を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、松山市総合計画審議会条例（昭和47年条例第32号）第1条に規定する松山市総合計画審議会に諮問するものとする。

(規則への委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

第6次松山市総合計画後期基本計画策定プロジェクトチーム設置要綱

(設置)

第1条 第6次松山市総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）を策定するため、第6次松山市総合計画後期基本計画策定プロジェクトチーム（以下「後期PT」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 後期PTは、後期基本計画の策定に関する調査研究及び庁内調整を行う。

(組織)

第3条 後期PTは、リーダー及びメンバーをもって組織する。

- 2 リーダーは、市長が指名する副市長とする。
- 3 メンバーは、別表に掲げる職にある者及びその指名する職員とする。
- 4 リーダーは、後期PTの事務を総括し、後期PTを代表する。

(会議)

第4条 後期PTの会議は、必要に応じてリーダーが招集し、これを主宰する。

- 2 リーダーは、後期PTの会議に、必要に応じて、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(解散)

第5条 後期PTは、その任務が達成されたときに解散する。

(事務局)

第6条 後期PTに関する庶務を処理するため、総合政策部企画戦略課に事務局を置く。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、後期PTに関し必要な事項は、リーダーが定める。

付 則

この要綱は、平成29年1月27日から施行する。

別表（第3条関係）

人事課長	財政課長	企画戦略課長	タウンミーティング課長	保健福祉政策課長
環境モデル都市推進課長	都市・交通計画課長	下水道政策課長	地域経済課長	
消防局総務課長	生涯学習政策課長	企画総務課長		

③ 策定関係資料

第6次松山市総合計画（後期基本計画）推進懇話会開催要綱

（開催）

第1条 第6次松山市総合計画（後期基本計画）（次条において「計画」という。）の策定を検討する上で、外部有識者等から広く意見を聴くため、第6次松山市総合計画（後期基本計画）推進懇話会（以下「懇話会」という。）を開催する。

（所掌事務）

第2条 懇話会は、計画の策定に必要な事項に関し、総合的な立場から意見を述べる。

（組織）

第3条 市長は、次に掲げる者のうちから適当と認める者を懇話会の出席者として選任するものとする。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係団体職員
- (3) 公募市民
- (4) その他市長が必要と認める者

（会議）

第4条 懇話会は、必要に応じて市長が招集する。

- 2 懇話会の進行は、企画戦略課が行う。

（会期）

第5条 懇話会の会期は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までとする。

（庶務）

第6条 懇話会に関する庶務は、企画戦略課において処理する。

（その他）

第7条 この要綱に定めるもののほか懇話会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

（失効）

- 2 この要綱は、平成30年3月31日限りその効力を失う。

④ 分野別個別計画一覧

() 内は計画期間

健康・福祉

- ・第3期松山市地域福祉計画（平成26～30年度）
- ・松山市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）
- ・第2期松山市ひとり親家庭等自立促進計画（平成28～32年度）
- ・第7期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30～32年度）
- ・松山市第5期障害福祉計画（平成30～32年度）
- ・松山市第1期障害児福祉計画（平成30～32年度）
- ・松山市第3期障害者計画（平成27～32年度）
- ・松山市健康増進計画「健康ぞなもし松山」（平成25～34年度）
- ・第3次松山市食育推進計画（平成30～34年度）
- ・松山市自殺対策基本計画（平成27～31年度）
- ・松山市国民健康保険特定健康診査等実施計画（平成30～35年度）

安全・安心

- ・松山市危機管理指針（平成27年度～）
- ・松山市地域防災計画（平成26年度～）
- ・松山市水防計画（毎年改定）
- ・松山市国民保護計画（平成22年度～）
- ・松山市危機事象対処計画（平成27年度～）
- ・松山市災害廃棄物処理計画（平成30年度～）
- ・松山市学校施設耐震化推進計画（平成18～33年度）
- ・松山市消防総合計画（平成25～34年度）
- ・第10次松山市交通安全計画（平成28～32年度）
- ・松山市食品衛生監視指導計画（毎年度策定）
- ・長期的水需給計画 基本計画（改訂版）（平成28～37年度）

産業・交流

- ・松山市中小企業振興計画（平成28～32年度）
- ・松山市中心市街地活性化基本計画（平成26～31年度）
- ・松山市広域集客商業活性化戦略（平成22年度～）
- ・松山市中央卸売市場経営展望（平成25～34年度）
- ・e-まちづくり戦略NEXT（平成18年度～）
- ・松山農業振興地域整備計画（平成21年度～）
- ・松山市農業経営基盤強化促進に関する基本構想（平成28～32年度）
- ・松山市過疎地域自立促進計画（平成28～32年度）
- ・松山市辺地総合整備計画（平成30～34年度）
- ・松山市都市ブランド戦略プラン（平成25～34年度）
- ・『坂の上の雲』を軸とした21世紀のまちづくり（修正）基本計画（平成18年度～）
- ・松山市愛ランド^{りょうとう}里島構想（平成24～33年度）
- ・松山市風早^{かぜはや}レトロタウン構想（平成25～34年度）
- ・源泉井戸及び分湯場施設等の改修事業実施計画（平成21～31年度）
- ・道後温泉活性化基本計画（平成27～36年度）
- ・魅力向上・賑わい創りの総合的な対策（平成27～36年度）
- ・三津浜地区活性化計画（平成25年度～）
- ・松山市総合交通戦略（長期交通計画：平成22～42年度）
（短・中期交通計画：平成22～32年度）
- ・新松山市自転車等利用総合計画（平成23～32年度）
- ・松山市の駐車施設に関する基本計画（平成23～32年度）

教育・文化

- 第3次まつやま教育プラン21（平成26～30年度）
- 松山市学校給食共同調理場整備基本計画（平成29年度～）
- よりよい学校給食推進実施計画（平成18年度～）
- 第3次まつやま子ども読書活動推進計画（平成28～32年度）
- 松山市スポーツ推進計画（改訂版）（平成27～32年度）
- 松山市人権啓発施策に関する基本方針（第二次改訂版）（平成28年度～）
- 松山市文化芸術振興計画（平成30～34年度）
- 史跡久米官衙遺跡群保存管理計画（平成22年度～）

環境・都市

- 松山市都市計画マスタープラン（平成23～42年度）
- 松山市住宅政策に関する基本的な方針（松山市住宅マスタープラン）
（平成26～35年度）
- 松山市公営住宅等長寿命化計画（平成23～32年度）
- 松山市空家等対策計画（平成30～39年度）
- 水道ビジョンまつやま2009（平成21～30年度）
- 第4次松山市下水道整備基本構想（平成29～38年度）
- 松山市都市景観形成基本計画（平成9年度～）
- 松山市景観計画（平成22年度～）
- 松山市緑の基本計画（平成25～42年度）
- 城山公園（堀之内地区）整備計画（平成12年度～）
- 松山市中心地区市街地総合再生計画（平成28年度～）
- 第2次松山市環境総合計画（平成25～34年度）
- 松山市低炭素社会づくり実行計画（平成22～62年度）
- 第4期松山市役所温暖化対策実行計画（平成28～32年度）
- 松山市分別収集計画（第8期）（平成29～33年度）
- 松山市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（平成27～41年度）
- 松山市生活排水処理基本計画（平成21～34年度）
- 松山市生活排水対策推進計画（平成25～34年度）

自治・行政

- 地域におけるまちづくり基本構想（一部改訂）（平成18年度～）
- 第2次地域におけるまちづくり基本計画（平成29～34年度）
- 第3次松山市男女共同参画基本計画（平成29～34年度）
- 松山市審議会等の女性登用計画（平成29～34年度）
- 松山創生人口100年ビジョン（平成27年度～）
- 松山創生人口100年ビジョン 先駆け戦略（平成27～31年度）
- まつやま圏域未来共創ビジョン（平成28～32年度）
- 松山市人材育成・行政経営改革方針（期間の定めなし）
- 松山市特定事業主行動計画（平成27～31年度）
- 松山市公共施設等総合管理計画（平成28～37年度）
- 松山市公共施設再編成計画（平成28～37年度）
- 健全な財政運営へのガイドライン（平成26～30年度）
- 松山市情報化推進指針2014（平成26～30年度）
- 松山市情報化推進アクションプラン（平成28～30年度）

5 用語解説 (五十音順)

あ行

ICT

情報通信技術 (Information and Communication Technologyの略)
コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報コミュニケーション技術

アセットマネジメント

将来にわたって水道事業の経営を安定的に継続するための、長期的視野に立った計画的な資産管理

アベノミクス

2012年12月に誕生した安倍晋三内閣の経済政策。エコノミクスと掛け合わせた造語

生きる力

いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力など、「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな体」から成る力

一部事務組合

複数の普通地方公共団体 (都道府県、市町村) などが事務の一部を共同して処理するために設置する組織

一般会計

教育や福祉、土木など基本的な行政運営に要する経費を市税などを主な財源として経理する会計

エコ次亜事業

一般廃棄物最終処分場である横谷埋立センターの埋立場から浸出してくる水に含まれる塩から「エコ次亜」と呼ばれる消毒剤を生成し、市の下水処理場である浄化センターで処理水の消毒に使用する事業

エコリーダー

市民の環境学習活動を推進するために市が認定する指導者

SNS

Social Networking Serviceの略
人と人との社会的なつながりを維持・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービス

NPO

非営利団体 (NonProfit Organizationの略)
様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称

愛媛地方税滞納整理機構

市町の税及び個人県民税の滞納額の縮減、市町の徴収能力の向上、税の公平性の確保、愛媛県における納税環境の整備を目的に設立された、愛媛県内全20市町で構成された組織

掩体壕

戦闘機などを敵の爆撃から守るための強固なコンクリート製格納庫であり、終戦間際に日本各地で建設された

応急給水栓

災害時に、できるだけ早く水道水を届けるために指定避難所の小中学校に設置する仮設の給水栓

オープンデータ

行政が保有するデータを、コンピュータで扱いやすい形式で、誰もが自由に二次利用できるルールの下で公開すること、また、そのように公開されたデータ

か行

外国語指導助手 (ALT)

小中学校で日本人教師の補助員として、生きた英語を子どもたちに伝える、英語を母語とする外国人 (Assistant Language Teacherの略)

学校環境衛生検査

水質検査や空気検査などの学校で日常的・定期的実施する検査

学校生活支援員

障がいなどのある子どもたちにより良い教育を保障し、豊かな学校生活を過ごせるよう支援する人

学校保健安全法

学校保健管理や学校安全に関し必要な事項を定める法律

管渠

下水を収集し、排除するための施設で、汚水管渠、雨水管渠、合流管渠、遮集管渠の総称

企業会計

上下水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計

キャリア教育

職業意識を高め、生き方について考える教育

銀天街L字地区

銀天街と大街道が交差する付近を中心とし、千舟町通りや中之川通りなど、二車線以上の幹線道路で囲まれた区域

経常収支比率

経常一般財源額 (税や交付税など自治体が自由に使えるお金) のうち、経常経費充当一般財源 (人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の強い経常的な経費に充てた一般財源) の割合

ゲートキーパー

悩んでいる人に気づき、声かけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人

下水道処理人口普及率

行政区域内人口のうち、下水道を使用できる人口の割合

県費負担教職員

市町村立学校の教職員でその給与などについて都道府県が負担するもの

広域連合

複数の普通地方公共団体（都道府県、市町村）などが広域的行政需要に対処するために設置する組織

公共施設マネジメント

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現すること

合計特殊出生率

一人の女性が15歳から49歳までに生む子どもの人数の平均

公衆無線LAN

無線LANを利用したインターネットへの接続を提供するサービス

高度処理方式

二次処理で得られる水質以上の処理水を得る目的で行う処理。窒素やリンなどの栄養塩類も除去の対象となる

公認スポーツ指導者

スポーツ医・科学の知識を生かした指導により「スポーツの本質的な楽しさ、素晴らしさ」を伝えることができる者として、(公財)日本体育協会などが資格認定した指導者

ゴールデンルート

国が推奨している東京→京都→大阪と観光する外国人の王道観光ルートのこと

子育て世代包括支援センター

妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対する総合的支援の拠点

固定価格買取制度

再生可能エネルギーの普及拡大と価格低減などを目的に、エネルギーの買い取り価格を国が定める方式の助成制度

固定的性別役割分担意識

「男は仕事、女は家事や育児、介護」などといった、男性・女性の役割を決めつけること

さ行**再生可能エネルギー**

太陽光や水力、風力、地熱など、半永久的に利用可能なエネルギー

ジェネリック医薬品

新薬の特許が切れた後に販売されたもので、同じ有効成分・効能・効果をもった低価格な薬

事業継続計画（BCP）

災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧期間内に再開するために、事前に策定される行動計画（Business Continuity Planの略）

自主防災組織

地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う組織

自治体クラウド

様々な分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築にも活用し、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上などを図るもの

実質公債費比率

市の一般財源の規模のうち、実質的な借金返済額（公営企業の公債費への一般会計繰出金など公債費に準ずるものを含んだ額）が占める割合

指定管理者制度

地方公共団体やその外郭団体に限定されていた公の施設の管理・運営を営利企業・財団法人・NPO法人などに包括的に代行させる制度

シティプロモーション

地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を内外に効果的に発信し、それにより、人材・物資・資金・情報などの資源を活用できるようにしていくこと

指定無形民俗文化財

法や条例に基づき指定された民俗文化財で、風俗習慣・民俗芸能・民俗技術などがある

シビックプライド

地域に対する市民の愛着や誇り

重要な人権課題

「松山市人権啓発施策に関する基本方針〈第2次改訂版〉」に掲げる、女性、子ども、高齢者、障がい者、同和問題、外国人、HIV（ヒト免疫不全ウイルス）感染者など、ハンセン病患者・元患者など、刑を終えて出所した人、犯罪被害者など、インターネットによる人権侵害、性的マイノリティ、北朝鮮による拉致問題、その他（人身取引、被災者など）の14項目

準用河川

一級河川及び二級河川以外の市町村長が指定した河川で、河川法の二級河川に関する規定を準用するもの

5 用語解説

小1の壁

保育所と比べると児童クラブの開所時間が短い
ため、子どもが小学校に入学すると、これまでの
働き方を見直すことが必要になること

小1プロブレム

小学校新入学児童が集団行動をできない状況が
長く続く状態

小規模保育事業所

少人数（定員6～19人）の0～2歳の子どもを対
象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細
かな保育を行う施設

上水道有収率

給水量のうち、料金収入の対象となった水量の
割合

情報提供制度

情報公開請求より簡易な手続きで、ニーズの高
い情報をより迅速に提供する制度

将来負担比率

市の標準的な財政規模のうち、今後返済が必要
な市の借金の額が占める割合

食品ロス

まだ食べられるのに捨てられてしまう食品のこ
と

女性活躍推進法

自らの意思によって職業生活を営み、または営
もうとする女性の個性と能力が十分に発揮され
るよう、女性の職業生活での活躍を推進し、豊
かで活力ある社会の実現を図る法律

新エネルギー

石油などに代わる新しいエネルギーの総称。太
陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー
のほか燃料電池など

人権啓発推進員

公民館などの地域から推薦があった者で、各地
区の人権教育を推進する中心となる人

人事権移譲

県教育委員会がもつ市立小中学校の教職員の
新規採用や異動に関する権限を、市が独自にもつ
こと

ストックマネジメント

既存施設（ストック）を有効に活用し、改築更
新の時期及び費用の平準化を図ること

スポーツコンベンション

スポーツ大会や合宿、スポーツに関する会議

スマートシティ

太陽光などの再生可能エネルギーを「創る」「貯
める」「賢く使う」次世代型のまち

青少年育成支援委員

市民・教員・市職員で構成され、子どもたちの
見守り活動や防犯活動などを実施する人たち

生物多様性

種の多様性のことで、地球上の生物が多様な「遺
伝子・種・生態系」を維持していること

全国学力・学習状況調査

子どもたちの学力状況を把握することを目的と
して、小学校6年生及び中学校3年生を対象に文
部科学省が実施するもので、国語、算数（中
学校3年生は数学）などの科目調査のほか、生活
習慣や学習環境などの調査を実施するもの

全国体力・運動能力、運動習慣等調査

子どもたちの体力向上に生かすことを目的と
して、小学校5年生及び中学校2年生を対象にス
ポーツ庁が実施するもので、握力・上体起こし・
長座体前屈・反復横とび・20mシャトルラン（中
学校2年生は持久走との選択制）・50m走・立ち
幅とび・ソフトボール投げ（中学校2年生はハ
ンドボール投げ）の8種目の実技調査のほか、
生活習慣や食習慣、運動習慣などの調査を実施
するもの

相互扶助

社会や地域に属するもの同士が、お互いに助け
合うこと

た行**タウンミーティング**

市長と市民が地域の魅力や課題などについて直
接対話し、今後のまちづくりに生かしていく取
り組み

地域子育て支援拠点

子育て中のお父さん・お母さんと子ども（主に
乳幼児）が、いつでも気軽に参加し、交流でき
る常設の場所

地域におけるエネルギーマネジメントシステム

地域内のエネルギー使用の最適化を図るシステム

地域猫活動

飼い主のいない猫を、地域住民が中心となって、
餌やりやトイレなどのルールを作って管理する
とともに、不妊去勢手術を実施して、これ以上
数を増やさず天寿を全うさせることで、将来的
にその数を減らしていく活動

地域分権型社会

住民自らがまちづくり計画を策定し、それを
実現する民主的な組織の形成後、一定の権限と財
源と責任を地域に移譲する社会

地域保育所

保育所と同じ業務を目的とする市長から認可を受けていない施設で、「地域保育所」は松山市独自の通称

地域包括支援センター

高齢者の総合的な相談窓口。市内に10か所あり、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職が相談に対応

地区計画

住民の身近な地区を単位として道路、公園などの施設の配置や建築物の建て方などについて、地区の特性に応じて計画したもの

地区子ども会議

子どもが主体となり、地域のニーズに即した講座や地域課題解決のための活動として公民館単位で行っているもの

地籍調査

土地の一筆ごとの地番や地目などを調査し、確認ができた境界の位置や面積を測量すること

地方創生

東京一極集中を是正し、人口減少に歯止めをかけるため、地方での安定した雇用の創出や、若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえることなどにより、地域の活性化を目指すこと

中1ギャップ

中学校に進学したときの学習環境の変化などによる不登校など

通級指導教室

通常の学級に在籍する言語障がいや発達障がいなどの障がいのある児童生徒に対し、その障がいに応じて、特別な指導を個別に行うための教室

低炭素社会

地球温暖化の要因となる二酸化炭素などの温室効果ガスが少ない社会

特定計量器

商店や病院などで使用されるはかり、水道メーター、ガソリンスタンドの燃料油メーターなど、取引や証明を目的として使用する計量器

特定健康診査

40歳から74歳までの松山市国民健康保険加入者を対象に、糖尿病などの生活習慣病予防を目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者とその予備群を減少させるための特定保健指導を必要とする者を抽出する健康診査

特別会計

国民健康保険、介護保険など事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計

特別支援教育

障がいのある子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じて、適切な指導及び支援を行う教育

特別徴収

地方税や社会保険料について、事業者等が本来納入すべき人に代わって、給与や公的年金から徴収（天引き）して納入すること

トップセールス

市長などの組織のトップが、自ら宣伝マンとなって売り込むこと

ドメスティック・バイオレンス（DV）

配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む）から受ける精神的、経済的、身体的又は言語的な暴力及び虐待をいう（Domestic Violenceの略）

な行

二重行政

都道府県と市町村などが類似・重複する事務を行うことで、行政費用が増大するなどの無駄が発生する状況

認定こども園

幼稚園と保育所の機能や特長をあわせもち、地域の子育て支援も行う施設

は行

廃棄物減量等推進員・協力員

ごみの正しい分別・排出の方法及び減量化に関する啓発活動等を行っていただくため市が委嘱・認定した人

働き方改革

働く人一人ひとりの意思や能力、置かれた個々の事情に応じ、多様で柔軟な働き方を選択可能とする社会を実現し、働く人一人ひとりがより良い将来の展望をもてるようにすることを目指す取り組み

パブリシティ活動

行政機関などが、情報や資料を積極的に報道機関に提供することや取材に応じることで、ニュース・報道記事として取り上げられるようにする広報活動

PFI制度

Private Finance Initiativeの略
民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して公共施設などの建設、維持管理、運営などを行う公共事業を実施するための手法

5 用語解説

人・農地プラン

集落（地域）の農業者の話し合いにより、今後の中心となる経営体や、その経営体への農地の集積、将来に向けた地域農業のあり方などを定めたもの

プチ美化運動

美しいまちづくりの推進のため、事業所や自宅周辺など身近なところを定期的に清掃する運動

不明水

汚水管に浸入してきた地下水や雨水などで料金徴収ができない水

ふるさと松山学

松山ゆかりの先人及び正岡子規の人生や俳句を素材として作成した教材

平和の語り部

戦争の悲惨さや平和の大切さなどについて、体験談を踏まえて伝える人

BEMS

Building Energy Management Systemの略。ICT技術を使い、オフィスビルなどで使用している電力量を時間、場所、機器単位でデータ管理し、無駄な電力を省きエネルギーの最適化を図るシステム

包括的民間委託

発注者が求めるサービス水準を決め、その達成手段については民間企業の裁量に任せ、かつ複数年で契約することにより経費削減を実現する手法

防災行政無線

屋外に設置する無線放送設備で、災害発生時には市民に必要な緊急情報や避難情報などを伝達するとともに、平常時には住民に役立つ行政情報を放送するシステムであり、停電時にも72時間対応可能なバッテリーを備えている

防災士

防災に関する十分な意識・知識・技能を有し、社会の様々な場で減災と防災力向上のための活動が期待されるNPO法人日本防災士機構が認定した人

防災マップ

台風、大雨、津波などの災害によって被害が想定される箇所や避難所の位置などを示した地図

ま行

まちづくり協議会

地域におけるまちづくりを総合的かつ主体的に担う団体で、その地域の住民や住んでいる土地のつながりに基づいてつくられた団体などで構成され、自律的な運営が行われているもの

まつイチ体操

介護予防や健康寿命の延伸を目的に、「まいしゅう・つづけて・いきいき・長寿」を目指して、松山市保健所の理学療法士が考案したまつやま週イチ体操

松山アーバンデザインセンター

まちづくりの研究や実践、人材育成を目的に、公・民・学の連携により設立したまちづくり拠点

松山圏域

松山市を中心都市として、近隣の伊予市・東港市・久万高原町・松前町・砥部町の3市3町から形成された連携中枢都市圏

まつやま子ども育成会議

有識者・子ども育成団体関係者・市民等で構成され、子どもの健全育成のための施策などを市に提言する組織

松山市安全で安心なまちづくり会議

公募市民とPTA・公民館関係者のほか、防犯、商業経済、学校・学生関係者、学識経験者などの各方面から選ばれた委員で構成され、安全で安心なまちづくりに関する基本的かつ重要な事項について市長の諮問に応じるほか、市長に対し、安全で安心なまちづくりに関して必要な意見を述べるができる機関

松山市青少年育成市民会議

社会全体で子どもたちを育むことに賛同する民間企業や団体等で構成する組織

松山市男女共同参画推進センター

愛称「コムズ」
男女共同参画社会を実現するための拠点施設

まつやま農林水産物ブランド

高品質で安全・安心であることに加え、生産者の商品に対する「想い」が強く込められた松山産の農林水産物及び加工品として認定されたもの

松山の授業モデル

学習指導要領に基づき、松山の子どもたちに必要とされる資質や能力を育むため、小中学校の授業づくりの基本として、教育研修センターが提案するモデルのこと

まつやまマイロードサポーター

市道の清掃美化に協力する市が認定した団体

まつやまRe・再来館

ごみの減量・再使用・再生利用や新エネルギー・省エネルギーなどを啓発する環境学習施設

や行**優良な賃貸住宅**

旧特定優良賃貸住宅制度・高齢者向け優良賃貸住宅制度によりバリアフリー化などが整備された住宅

ら行**ライフサイクルコスト**

施設などの建設、管理、廃止処分までにかかる総費用

ライフライン

電気、ガス、上下水道など、生活や生命の維持に必要な施設

レジオネラ属菌行政検査

乳幼児や高齢者が感染すると肺炎などを引き起こすレジオネラ属菌について、入浴施設の業者が行う自主検査とは別に、行政が実施する浴槽水の水質検査

レッドデータブックまつやま2012

絶滅及び絶滅のおそれのある市内野生動植物をリストアップしたもの

第6次 松山市総合計画 後期基本計画

発行 松山市

編集 松山市総合政策部企画戦略課

〒790-8571

愛媛県松山市二番町四丁目7-2

電話：089-948-6213 FAX：089-934-1804

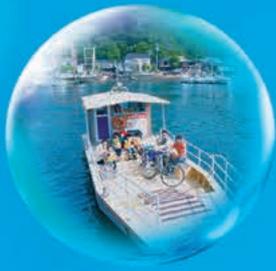
<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/>



印刷 セキ株式会社

発行日 平成30年3月





松山市



快適ですみやすい
まちなんよ！

災害に強い
まちなんよ！

安心して
暮らしませんか？



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C006732

FSC® (森林管理協議会) 認証紙を使用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。

印刷：セキ株式会社
2018.3